

平成 22 年度西海ブロック水産業関係研究開発推進会議  
有明海・八代海研究部会報告書

会議責任者	西海区水産研究所長
-------	-----------

1. 開催日時・場所 日時：平成 22 年 11 月 11 日（木） 13:30～17:30  
場所：西海区水産研究所 大会議室
2. 出席機関及び人数 6 機関 27 名
3. 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター長が開会を宣言した。
2. 挨拶	西海区水産研究所長から、最近の社会情勢及び今年の有明海・八代海で発生したシャトネラ赤潮による被害等の問題について触れるとともに、各県の水産研究機関と西海区水産研究所との連携と協力がますます重要になっている旨の挨拶があった。
3. 座長選出	西海区水産研究所海区水産業研究部長を座長に選出した。
4. 議事	各機関から、資料に基づいて最近の情勢報告があった。
1) 有明海・八代海を巡る最近の情勢	<p>福岡県からは、水温が高めに推移した結果ノリの採苗が遅れたが芽付きは良好であること、タイラギは昨年度漁期には貝柱換算で 116 トンの生産があったことが報告された</p> <p>佐賀県からは、水温が高くノリの採苗が遅れたこと、タイラギは西部海域でほぼ全滅したこと、カキも大量斃死により昨年の 1/5 程度の生産になる見込みとの報告があった。</p> <p>長崎県からは、有明海、橘湾でシャトネラ赤潮が発生し魚類養殖に漁業被害が発生したこと、橘湾の赤潮は有明海から移動したものと推定されたとの報告があった。</p> <p>熊本県からは、有明海、八代海におけるシャトネラ赤潮による被害状況と、アサリ漁獲量の減少についての報告があった。</p> <p>鹿児島県からは、シャトネラ赤潮によりブリ養殖等で約 170 万尾の斃死、約 37 億円の被害が発生したこと、2 年続けて同じ海域で発生したことが報告された。</p> <p>当所有明海・八代海漁場環境研究センター長から、有明海・八代海に関する情勢やこれまでの取り組みについて報告した。</p>

2) 研究会等報告	資源培養研究室長より、各県から研究会の存続についての要望があ
①特産二枚貝増産研究会	あったため、来年度も活動を継続する必要がある旨の報告があった。さらに同研究室長から、タイラギ大量斃死に係るこれまでの調査研究の成果と残された問題点、有明海における今後の二枚貝研究の方向性についての説明があった。
②粘質状浮遊物研究会	漁場環境研究科長より、原因究明や発生機構に係る一定の成果が得られたため、今年度を以て活動を終了する旨の報告があった。しかし、粘質状浮遊物の発生動向を把握するため、次年度以降も現場調査と連絡体制を継続することを説明した。
③その他の活動	有明海・八代海漁場環境研究センター長より、シャトネラ赤潮に関するこれまでの経緯と対応について資料に基づき説明があった、さらに、今後の対応として魚介類の斃死に関する検討会議等を開催する旨の報告を行った。また、海区水産業研究部長からは、赤潮関係の予算が確保されたため、それらを有効に活用して被害軽減対策に取り組む必要がある旨の発言があった。
3) 今後の共同調査研究	
①成果の公表及びその利活用	各機関から、成果の公表及びその利活用について、ホームページを通じて赤潮発生やノリ養殖等に関連する海況情報等を提供している旨の説明があった。
②今後の共同調査研究	各県から、シャトネラ赤潮及び貧酸素水塊の発生による漁業被害の軽減に向けた調査研究が必要であるとの説明があった。また、タイラギの大量斃死の原因究明や二枚貝増殖についても継続した調査研究が必要であるとの説明があった。当所からも同様に貧酸素水塊による漁業被害防止、赤潮モニタリング調査及び粘質状浮遊物調査については継続して取り組むとともに、シャトネラ赤潮による漁業被害防除に関する継続的な共同調査研究が必要であることを説明した。
③新規研究会の提案	新規研究会の立ち上げについての提案はなかった。
④平成21年度提案への対応結果について	有明海・八代海漁場環境研究センター長より、平成21年度提案の内容、対応方針及び対応結果（案）について説明し、質疑の結果、対応結果（案）について若干の修正を加えることとした。
⑤平成22年度研究開発ニーズについて	研究開発ニーズとして、シャトネラ赤潮の発生メカニズムの解明及び防除技術の開発に関する課題が提出され、有明海・八代海漁場環境研究センター長より、これらの課題に対する取り組み方針（案）についての説明があった。「有明海および八代海における魚介類へい死に関する検討会」等での検討状況をふまえ、関係機関で連携・

5. その他	<p>協力して取り組むこと、シヤトネラ赤潮による魚介類へい死抑制技術の開発に重点を置いて取り組みを進めることを確認した。</p> <p>海区水産業研究部長より、「メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発」について資料に基づき説明があった。</p> <p>次いで、海区水産業研究部長より、各県に対して、有明海漁業振興技術開発事業の進捗状況に関する情報提供をお願いし、各県からその概要を説明していただいた。また、今後の取り組み等に関する意見を照会したところ、佐賀県から後継事業等に係る検討が必要である旨の意見があった。</p>
6. 閉会	<p>西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター長が閉会を宣言した。</p>